【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第132期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　山本　豊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番２号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　総務部長　　松浦　孝一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番２号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　総務部長　　松浦　孝一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 中間連結会計期間	第132期 中間連結会計期間	第131期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	177,755	198,815	378,815
経常利益	（百万円）	10,988	10,810	35,780
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	7,220	7,537	18,561
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	10,574	7,912	30,406
純資産額	（百万円）	229,501	249,515	247,283
総資産額	（百万円）	367,381	380,290	389,387
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	145.26	155.01	374.49
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	-	-	-
自己資本比率	（%）	61.5	64.6	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	11,798	15,399	35,162
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△4,032	△7,871	△16,600
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△9,361	△10,334	△12,069
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	52,468	58,830	62,204

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．「１株当たり中間(当期)純利益」の算定において、「役員報酬ＢＩＰ信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
３．「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は、主に現金及び預金の減少などにより、1,683億５千１百万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券の増加などにより、2,119億３千８百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ90億９千７百万円減少の3,802億９千万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、主に未払法人税等の減少などにより、879億４千９百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の減少などにより、428億２千５百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ113億２千８百万円減少の1,307億７千４百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ22億３千１百万円増加の2,495億１千５百万円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,988億１千５百万円、前年同期比210億５千９百万円の増収（11.8%増）、営業利益113億２千７百万円、前年同期比８億５千４百万円の増益（8.2%増）となりました。経常利益は、外貨建て債権の評価による為替影響などにより108億１千万円、前年同期比１億７千８百万円の減益（1.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、75億３千７百万円、前年同期比３億１千６百万円の増益（4.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

① プレス関連製品事業

プレス関連製品事業におきましては、アメリカ及び国内での物量増加により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。その結果、プレス関連製品事業全体での売上高は、1,573億９千８百万円、前年同期比178億９千９百万円の増収（12.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、65億８千３百万円、前年同期比10億１千５百万円の増益(18.2%増）となりました。

② 定温物流関連事業

定温物流関連事業におきましては、冷凍車部門において、小型車の販売台数が増加したことなどにより、定温物流関連事業全体での売上高は、335億９千２百万円、前年同期比26億３千９百万円の増収（8.5%増）となりました。利益面では、原材料価格の上昇などにより、セグメント利益（営業利益）は、39億１千１百万円、前年同期比３億６千万円の減益（8.4%減）となりました。

③ その他

空調機器部門におきましては、住宅部門のメンテナンスに加え、大手ハウスメーカーの戦略商品及び暑熱対策製品の販売が堅調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の国内及び海外の販売台数が増加したことに加え、OEM製品の産業装置向けタッチパネル応用製品の販売台数が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。一方、原材料費の上昇やOEM製品のカスタムキーボードの販売台数が減少したことにより、営業利益は前年同期を下回りました。

輸送事業におきましては、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、78億２千３百万円、前年同期比５億２千万円の増収（7.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、８億２千２百万円、前年同期比１億８千９百万円の増益（29.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ33億７千４百万円減少し、588億３千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、153億９千９百万円の増加となりました。主な増加要因は、減価償却費122億８千２百万円、税金等調整前中間純利益109億８千４百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額75億８千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、78億７千１百万円の減少となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入46億８千２百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出146億１千２百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、103億３千４百万円の減少となりました。主な増加要因は、自己株式処分による収入７億５千４百万円であります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出45億９千万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間におきまして、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間におきまして、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は822百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三池工業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１ 中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	-	54,021,824	-	5,610	-	4,705

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１丁目８－１　赤坂インターシティAIR	6,496	13.29
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８－12	4,126	8.44
石　井　直　子	東京都目黒区	2,660	5.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６　日本生命証券管理部内	2,135	4.37
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋３丁目１２－２　朝日ビル	1,634	3.34
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町２丁目２－１	1,620	3.31
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲２丁目２－１	1,429	2.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南２丁目15－１)	1,358	2.78
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内１丁目４－５)	1,163	2.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15－１)	1,092	2.23
計	-	23,717	48.55

（注）　上記の所有株式数のうち、信託業務および年金特金口に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社　　6,496千株

株式会社日本カストディ銀行　　4,126千株
（所有株式の内訳は、信託口4,120千株、年金特金口5千株）

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　5,174,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式　48,805,900	488,059	-
単元未満株式	普通株式　41,624	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	488,059	-

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式474,600株が含まれております。
２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株及び役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式70株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋３－12－２	5,174,300	-	5,174,300	9.57
計	-	5,174,300	-	5,174,300	9.57

（注）上記の自己所有株式及び自己保有の単元未満株式43株のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式474,670株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,855	52,289
受取手形及び売掛金	60,161	59,313
有価証券	5,994	6,569
棚卸資産	※1 39,149	※1 37,907
その他	12,108	12,272
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	180,268	168,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 73,421	※2 79,863
機械装置及び運搬具（純額）	※2 49,489	※2 51,870
建設仮勘定	22,701	11,221
その他（純額）	26,425	29,280
有形固定資産合計	172,036	172,235
無形固定資産	1,375	1,336
投資その他の資産		
投資有価証券	22,388	24,934
退職給付に係る資産	7,403	7,570
その他	6,005	5,930
貸倒引当金	△91	△69
投資その他の資産合計	35,705	38,365
固定資産合計	209,118	211,938
資産合計	389,387	380,290

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,049	52,942
１年内返済予定の長期借入金	9,155	8,935
未払法人税等	6,692	3,256
賞与引当金	3,484	3,191
役員賞与引当金	94	49
製品保証引当金	270	291
その他	※3 19,840	※3 19,282
流動負債合計	95,586	87,949
固定負債		
社債	15,500	15,500
長期借入金	20,793	16,423
繰延税金負債	7,700	8,104
ＰＣＢ処理引当金	17	16
役員株式給付引当金	234	333
退職給付に係る負債	370	395
その他	1,900	2,051
固定負債合計	46,517	42,825
負債合計	142,103	130,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,916	5,122
利益剰余金	204,705	209,266
自己株式	△7,278	△10,157
株主資本合計	207,952	209,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,656	9,960
為替換算調整勘定	24,328	23,405
退職給付に係る調整累計額	2,523	2,402
その他の包括利益累計額合計	35,508	35,769
非支配株主持分	3,821	3,903
純資産合計	247,283	249,515
負債純資産合計	389,387	380,290

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	177,755	198,815
売上原価	157,587	177,008
売上総利益	20,167	21,807
販売費及び一般管理費	※ 9,694	※ 10,480
営業利益	10,472	11,327
営業外収益		
受取利息	435	396
受取配当金	359	387
有価証券評価益	18	-
貸倒引当金戻入額	0	82
助成金収入	70	203
持分法による投資利益	143	160
その他	229	314
営業外収益合計	1,256	1,543
営業外費用		
支払利息	97	125
社債利息	53	89
有価証券売却損	18	-
為替差損	444	1,767
外国源泉税	34	14
その他	92	63
営業外費用合計	740	2,059
経常利益	10,988	10,810
特別利益		
固定資産売却益	52	222
投資有価証券売却益	702	-
特別利益合計	754	222
特別損失		
固定資産除売却損	93	19
減損損失	8	-
事業構造改善引当金繰入額	55	-
盗難損失	-	18
その他	-	10
特別損失合計	157	48
税金等調整前中間純利益	11,586	10,984
法人税、住民税及び事業税	4,792	3,261
法人税等調整額	△526	63
法人税等合計	4,265	3,325
中間純利益	7,320	7,659
非支配株主に帰属する中間純利益	99	121
親会社株主に帰属する中間純利益	7,220	7,537

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	7,320	7,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,477	1,283
為替換算調整勘定	2,142	△1,217
退職給付に係る調整額	△34	△127
持分法適用会社に対する持分相当額	△331	315
その他の包括利益合計	3,254	253
中間包括利益	10,574	7,912
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,474	7,797
非支配株主に係る中間包括利益	99	115

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,586	10,984
減価償却費	11,713	12,282
減損損失	8	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	△21
賞与引当金の増減額（△は減少）	△219	△289
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△52	△44
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	36	99
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△0	21
ＰＣＢ処理引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△166	△320
受取利息	△435	△396
受取配当金	△359	△387
支払利息	97	125
社債利息	53	89
為替差損益（△は益）	885	1,631
持分法による投資損益（△は益）	△143	△160
投資有価証券売却損益（△は益）	△702	-
固定資産売却益	△52	△222
固定資産除売却損	93	19
売上債権の増減額（△は増加）	3,135	447
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,152	△2,712
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,788	790
未払消費税等の増減額（△は減少）	△260	△842
その他	1,650	1,377
小計	17,936	22,468
利息及び配当金の受取額	750	720
利息の支払額	△146	△208
法人税等の支払額	△6,741	△7,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,798	15,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,382	△0
定期預金の払戻による収入	6,309	4,682
有価証券の取得による支出	△4,217	-
有価証券の売却及び償還による収入	13,003	2,000
信託受益権の取得による支出	△500	-
信託受益権の償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	△15,913	△14,612
有形固定資産の売却による収入	221	268
無形固定資産の取得による支出	△110	△131
投資有価証券の取得による支出	△113	△203
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,173	0
貸付けによる支出	△79	△27
貸付金の回収による収入	90	149
その他	△14	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,032	△7,871

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,429	△4,590
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△160	△202
自己株式の取得による支出	△2,217	△3,427
自己株式の処分による収入	5	754
配当金の支払額	△2,537	△2,848
非支配株主への配当金の支払額	△21	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,361	△10,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△566
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,511	△3,374
現金及び現金同等物の期首残高	53,997	62,204
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 52,468	※ 58,830

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期未払金」７百万円、「その他」1,893百万円は、「その他」1,900百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。

また、前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間において、「営業外収益」に表示していた「固定資産賃貸料」30百万円、「その他」198百万円は、「貸倒引当金戻入額」０百万円、「その他」229百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間において、「営業外費用」に表示していた「固定資産賃貸費用」３百万円、「その他」89百万円は、「その他」92百万円として組み替えております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	3,739百万円	3,045百万円
仕掛品	25,751　〃	25,138　〃
原材料及び貯蔵品	9,657　〃	9,723　〃

※２　国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	4　〃	4　〃

※３　契約負債

流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
契約負債	5,535百万円	5,475百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	2,225百万円	2,351百万円
退職給付費用	54　〃	30　〃
荷造運搬費	1,401　〃	1,520　〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	54,940百万円	52,289百万円
有価証券	3,820　〃	6,569　〃
計	58,760　〃	58,858　〃
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,983　〃	△28　〃
償還期間が３ヶ月を超える有価証券	△4,309　〃	-　〃
現金及び現金同等物	52,468　〃	58,830　〃

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,540	利益剰余金	50.00	2025年３月31日	2025年６月26日

（注）2025年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬ＢＩＰ信託口」が所有する当社株式（自己株式）176,139株に対する配当金８百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	1,983	利益剰余金	40.00	2025年９月30日	2025年12月12日

（注）2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬ＢＩＰ信託口」が所有する当社株式（自己株式）173,163株に対する配当金６百万円が含まれております。

３．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2025年５月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,215,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,217百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が7,278百万円となっております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	2,975	利益剰余金	60.00	2026年３月31日	2026年６月25日

（注）2026年６月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬ＢＩＰ信託口」が所有する当社株式（自己株式）173,163株に対する配当金10百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月13日取締役会	普通株式	2,930	利益剰余金	60.00	2026年９月30日	2026年12月11日

（注）2026年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬ＢＩＰ信託口」が所有する当社株式（自己株式）474,670株に対する配当金28百万円が含まれております。

３．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(1)自己株式の取得

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,050,000株の取得を行いました。

(2)自己株式の処分

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、株式報酬として、自己株式305,967株の処分を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間において、自己株式の取得及び処分、単元未満株式の買取り等により、自己株式が2,878百万円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が10,157百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	プレス関連製品事業	定温物流関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	139,498	30,952	170,451	7,303	177,755	－	177,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	16	16	705	722	△722	－
計	139,498	30,969	170,467	8,009	178,477	△722	177,755
セグメント利益	5,567	4,272	9,839	632	10,472	0	10,472

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

２．セグメント利益の調整は、セグメント間取引消去額・その他の調整額であります。

３．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	プレス関連製品事業	定温物流関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	157,398	33,592	190,991	7,823	198,815	―	198,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	13	13	722	735	△735	―
計	157,398	33,606	191,004	8,546	199,550	△735	198,815
セグメント利益	6,583	3,911	10,494	822	11,316	10	11,327

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。
２．セグメント利益の調整は、セグメント間取引消去額・その他の調整額であります。
３．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	プレス関連製品事業	定温物流関連事業	計		
自動車用プレス部品	127,547	－	127,547	－	127,547
冷凍コンテナ	－	25,447	25,447	－	25,447
その他	11,950	5,505	17,455	7,303	24,759
顧客との契約から生じる収益	139,498	30,952	170,451	7,303	177,755
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	139,498	30,952	170,451	7,303	177,755

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	プレス関連製品事業	定温物流関連事業	計		
自動車用プレス部品	137,935	－	137,935	－	137,935
冷凍コンテナ	－	26,882	26,882	－	26,882
その他	19,462	6,710	26,173	7,823	33,997
顧客との契約から生じる収益	157,398	33,592	190,991	7,823	198,815
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	157,398	33,592	190,991	7,823	198,815

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	145.26円	155.01円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	7,220	7,537
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	7,220	7,537
普通株式の期中平均株式数（千株）	49,709	48,622

（注）１　純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬ＢＩＰ信託口」に残存する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間174,717株、当中間連結会計期間373,342株であります。

２　「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

(吸収合併による企業結合)

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三池工業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　三池工業株式会社

事業の内容　　プレス関連製品事業

② 企業結合日

2027年４月１日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併とし、三池工業株式会社は解散いたします。

④ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤ 企業結合を行う主な理由

当社の連結子会社である三池工業株式会社は、プレス関連製品事業を行っておりますが、得意先動向を踏まえた生産拠点の再編および経営資源の集中と効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

２【その他】

第132期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**2,930百万円**
②	**１株当たりの金額**	**60円00銭**
③	**支払請求の効力発生日及び支払開始日**	**2026年12月11日**

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

東プレ株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷哲朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤　　康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193 条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。